

分須健介(日本政策金融公庫総合研究所研究員)

平成30年間にみる中小企業の景気動向
- 「全国中小企業動向調査・中小企業編」の
時系列データから -

日本政策金融公庫調査月報 No.136
pp.4~15 2020.1.

1. はじめに

中小企業は、景気変動に伴うバッファー（調整弁）として利用されてきた。景気後退期には、大企業が自社工場の稼働率を維持するために、中小企業への発注を減らし、景気回復期にも自社工場の生産が充分に回復するまで発注が手控えられる。景気後退の打撃を早く受け、景気回復の恩恵を遅れて享受することから、離陸時に前輪より遅く滑走路を離れ、着陸時に早く着地する「ジェット機の後輪」とも喩えられた。

中小企業は、大企業の収益確保のためにしわ寄せを受け、景気変動に翻弄される存在であるが、昨今、景気との関連を正面から論じた研究は少ない。本論文は、中小企業の景気動向を平成の30年にわたる経済環境変化の中で中小企業動向調査の時系列データから概観し、構造変化が及ぼす影響について分析した貴重なレポートである。

同調査は、1959年から続く景気観測調査で、日本政策金融公庫の中小企業事業の取引先約13,000社を対象として四半期ごとに実施されている。本論文の分析対象は、原則従業員20人以上の取引先についての中小企業編の調査結果であり、2020年1～3月期においては5,811社（回答率46.2%）の回答を得ている。回答数が多く、長期にわたって実施されていることから、時系列で中小企業の変化を追う上で有意義な調

査である。

2. 構成と内容

本論文は、平成30年の景気動向について、10年ごとに中小企業の景気動向の特徴を捉えたうえで、構造的な課題であるグローバル化と人手不足について焦点を当てて分析している。各項目の内容は以下のとおりである。

(1) 昭和と様変わりした景況感

まず、平成30年間の業況判断DI（前年同期比で「好転」した企業割合から「悪化」した企業割合を差し引いた値）をみて、プラス水準となった回数が、全120期間のうち36期間にすぎないことを指摘する。平成のほとんどの期間は、業況が悪化したとする企業の方が好転したとする企業より多い状態であり、DIの平均値は-8.7である。昭和37～63年までのDIが平均で15.1であったことから、「日本経済が右肩上がり成長し続けた昭和と比べると、平成という時代は中小企業にとって相当厳しいものだった」と総括する。

(2) 長い不況が続いた1990年代

各年代の特徴としては、1990年代はバブル崩壊後の「失われた10年」であり、「長い不況が続いた1990年代」と評価する。とりわけ、97年の消費税率の3%から5%への引き上げに伴う消費マインドの冷え込みや、アジア通貨危機、山一証券や北海道拓殖銀行などの破綻があり、金融機関が融資を引き締めたために、中小企業で特に資金繰りが悪化した（資金繰りDIが30年間の最低値となった）ことが指摘されている。

(3) 景気回復の実感に乏しかった2000年代

2000年代は、2002年2月から2008年2月まで6年1カ月にわたる戦後最長の景気回復期と

なったが、その実感が乏しかったと総括する。1999～2008年の10年間の業況判断DIは、-12.1と、その前の10年間（1989～98年）-9.4よりも低い。特に、内需型製造業や非製造業では、DIがほとんどの期間でマイナス水準であった。2000年代の景気回復の恩恵は、外需型製造業といった一部の業種にとどまり、中小企業全体の景況感を改善させるまでには至らなかった。

(4) 幅広い分野で回復がみられた2010年代

2010年代は、2011年の東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や消費マインドの落ち込み、その後の1ドル70円台に突入するほどの円高による打撃がみられたが、その後、回復に転じた。業況判断DIも、過去と比べて高めの水準で、内需型製造業や非製造業でもプラス水準となる期が多く、景気回復の長さも戦後最長を更新したと言われた。こうしたことから、2010年代は幅広い分野で回復がみられたと総括する。

(5) 業況に影響を及ぼしうる二つの構造的要因

平成30年を振り返った後、平成時代の構造的な変化として取り上げたのが、海外経済の影響と、生産年齢人口、労働力の減少に伴う人手不足の問題である。二つの構造変化が中小企業の業況に与える影響について、以下で分析している。

(6) 海外経済の動向が業況に与える影響

第一の海外経済の影響は、外需型製造業に絞って時代別に考察している。経済協力開発機構が公表するOECD景気先行指数（CLI）と外需型製造業の業況判断DIとの時差相関係数を用いて、国内の外需型製造業の業況とOECD加盟国及び中国などの主要6か国（OECD+6）の景気との関係を分析している。

その結果、まず、1989～1998年については、業況判断DIは、OECD+6の景気より1期遅れた時期のCLIと相関が高く、世界経済の後退が外需型製造業の業況判断DIに影響を及ぼしたと解釈する。次に、1999～2008年には、中国、米国との相関係数が高くなり、外需型製造業の業況と両国の経済の連動が高まった。2009～2018年になると、相関係数はさらに上昇し、リーマン・ショック以降の外需型製造業の景況感の回復に、海外経済の成長が大きく寄与した。また、中国景気に業況判断DIが2期遅れて相関係数が最も高くなることから、中国が景気を先導する流れになりつつあると推察している。

(7) 人手不足が業況に与える影響

第二の論点である人手不足については、リーマン・ショック以降、経営上の問題点の中で「求人難」の割合が徐々に高まり、2017年7～9月期には「売上・受注の停滞、減少」を上回る最も高い割合となっていることを示す。「求人難」は、バブル期にもみられたが、当時は少なかった『求人難』でありながら業況悪化した企業」の割合が、2018年1～3月期には少なくないことを特徴として指摘する。すなわち、最近では「業況が悪くても人手が足りない」または「人手不足のせいで業況が悪い」という指摘である。人手不足によるマイナスの影響としては、「売上機会の逸失」が54.4%と最も多く、「技能・ノウハウの継承」(43.0%)、「コストの上昇」(41.6%)となっている。「売上機会の逸失」では、売上げが10%以上減少した企業割合は27.4%に上っている。

(8) 構造変化は成長のチャンス

二つの構造的な要因は、今後も中小企業の業況を左右し続ける可能性が高いとして、これらの要因に積極的に対応し、成果をあげている企

業の事例を最後に紹介している。

3. コメント

本論文の意義は、中小企業の景況を各年代における経済環境変化との関連でまとめ上げたことであるが、とりわけ、海外経済との相関分析に特徴がある。

1990年代には相関が低かった中国景気との関係が2000年代以降、顕著に高まり、2010年代には中国の景気より2四半期遅れで、業況判断DIの相関係数が最も高くなる。中国は、「工場」としてわが国製造業の供給を補う存在というよりも、「消費者」としてわが国の中小企業に需要をもたらす存在に変化したことを改めて実証した。わが国の外需型中小製造業は、景気の先行指標として中国景気から目が離せないのである。

また、日銀短観の大企業製造業の業況判断DIとOECD景気先行指数との相関も参考としてみており、2000年代には大企業の方が中小企業よりも世界各地の景気との相関が高かったが、2010年代にはユーロ圏と中国について中小企業が大企業よりも高い相関係数を示すようになったという指摘が興味深い。中小企業が大企業を介さずに直接、海外景気の影響を受けるようになってきたことを示唆するからである。

本論文は、外需型中小製造業について海外経済との関係が対象であったが、同様の手法を用いて、内需型中小製造業の海外経済との関係や、中小製造業と大企業との関係の分析についても期待したいところである。

論者が指摘するように、グローバル化と人手不足という構造的変化は、中小企業経営に大きな影響を与える要因であり、大勢は今後も変わ

らないであろう。ただし、米中貿易摩擦や英国のEU離脱にみられるように、2010年代の末期からは、ナショナリズムの高まりがみられ、グローバル化の揺り戻しが生じている。

さらに、2020年に入って、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、国境を越えた人の動きが遮断された。新型コロナの影響は、インバウンド需要のみならず、外出自粛を招き、宿泊・飲食業をはじめとした中小の小売・サービス業に打撃を与えるだけでなく、パンデミックに伴う世界景気後退による貿易縮小を招き、中小製造業にも深刻な影響を与えている。また、景気後退は労働需要の減退をもたらすとともに、在宅勤務の進展など働き方にも変化をもたらしている。

新型コロナウイルス感染症が中小企業に及ぼす影響を注視する必要がある。

(大阪産業経済リサーチ & デザインセンター
主任研究員 町田光弘)